

e-NEXI

2015 年 11 月号

▶特集

NEXI の農林水産業分野への支援について.....1
～食料の安定供給と豊かな食卓のために～

▶カントリーレビュー

ガス大国として飛躍が期待されるトルクメニスタン.....4

▶NEXI ニュース

ウズベキスタン及びトルクメニスタンにおける NEXI の最近の取組.....11
～安倍総理大臣 中央アジア 5 개국訪問に際して～

発行元

発行・編集 独立行政法人日本貿易保険(NEXI)

営業推進室

NEXIの農林水産業分野への支援について
～食料の安定供給と豊かな食卓のために～

NEXIでは、我が国の食料安全保障及び成長産業化の観点から、農林水産業分野での投融資や輸出を促進するための支援強化に取り組んでいます。

2014年度にはNEXIにとって第一号農業関連融資案件であるブラジル大手穀物企業 Amaggi 社向け農業開発事業資金に関する融資に対して、保険の引受を行いました。2015年度につきましても、農業・水産業の分野で新たに保険の引受を行いましたので、その概要をご紹介します。

1. CAGSA 社^(※1)向け長期運転資金貸付案件～穀物の安定的調達への支援

我が国食料安全保障上の重要物資である大豆及びとうもろこし等を生産・集荷等する CAGSA 社 (Compañía Argentina de Granos S.A.)の長期運転資金貸付について、NEXI が保険を引き受けることを条件に、アイエヌジーバンク エヌ・ヴイ 東京支店が CAGSA 社に 100 百万米ドル融資するものです。



※穀物加工施設及び貯蔵庫



※港湾ターミナルのバース

(写真提供: CAGSA 社提供)

我が国は、大豆やとうもろこしのほぼ全量を輸入に依存しており、中国の購買力が世界的に高まっている中、食料安全保障の観点から、穀物調達先国との関係強化が重要となっており、その中でも特に中南米に注目が集まっています。

インフラシステム輸出戦略(経協インフラ戦略会議決定 平成27年度改訂版)においても、「官民連携により、中南米等を対象に、大豆やトウモロコシ等の調達の取組の強化を検討」と謳われており、本件はこの戦略を正に具現化するものです。

今次融資では、融資期間中、一定量の穀物を日本向けに輸出する義務や、緊急時に日本向け

輸出を最大限考慮する努力義務を条件としているほか、本件を契機に丸紅株式会社と CAGSA 社との間で、年間 40 万トンの穀物・油糧種子取引を行うことを目指す覚書が締結されており、我が国の食料安定調達に資する極めて重要な案件です。また、NEXI にとっても、アルゼンチンの農業分野において実現する融資保険として、記念すべき第一号融資案件となりました。

アルゼンチンはポリティカルリスクが高く、日系商社による進出や、民間金融機関による融資が難しい国となっておりますが、本件は NEXI による保険引受を通じて、CAGSA 社が民間金融機関から長期の融資を受けることが可能となるほか、日系商社と CAGSA 社との取引関係が深化され、日亜経済関係全般の発展にも貢献する案件です。

2. 南米チリ Salmenes Humboldt S.A.社/サーモン養殖事業投資案件～水産事業初の保険適用

世界で成長を続け産業化の進むサーモン養殖事業を担う Salmenes Humboldt S.A.^(※2)(以下「SH 社」)に対する投資について NEXI が保険を引き受けているものです。



※海面養殖場の風景



※出荷前の加工作業の様子

(写真提供：三菱商事株式会社)

近年、天然魚の漁獲量が頭打ちの中、サーモンの供給は、その約 7 割を養殖魚が賅っており、日本の国内消費も 60% 超を養殖魚の輸入に依存しています。今後も世界人口の増加や途上国の食生活水

準の向上により水産物の需要が増加する中、養殖のサーモンに対するニーズは年々高まることを見込まれます。そこで三菱商事株式会社は、従来の既存養殖業者からの買い付けに加え、自社養殖による安定供給体制の構築を図るため、2011年に在チリ子会社の Southern Cross Seafood S.A.を通じ SH 社を買収し、同国での養殖加工事業を開始しました。

SH 社が養殖事業を行うチリは、ノルウェーに次いで世界の養殖生産量の約 30%を占める世界的な養殖サーモンの産地です。気象、海水温度等の自然条件に加え、地形、海峡等の地理的条件においても養殖適地が豊富にあり、又、飼料の原料である魚粉や魚油の入手における利点も活かし、外国企業の参入、魚種の拡大とともに発展し今日に至りました。一方で同国は、地震・津波や火山噴火等、大規模な自然災害の発生リスクが高く、現地養殖業にも被害もたらされています。

今般 NEXI は、三菱商事株式会社が行う SH 社養殖事業について、同国で発生が懸念される地震・津波を含む「異常な自然災害」による損失を填補する海外投資保険を引受けました。水産事業では初の同保険の適用であり、日本の食料安定調達に資する案件です。又、SH 社の事業拠点である海面養殖場単位で事業不能等が発生した場合の損失を保険金支払の対象とするために、2014年4月に新設した「事業拠点等特約」を付した記念すべき第一号案件となりました。

(※1)CAGSA 社概要

CAGSA 社はアルゼンチン有数の地場穀物企業であり、農業生産・穀物集荷・輸出業を実施しています。主力は穀物集荷・輸出業であり、売上の約 9 割を占めています。主な取扱商品は大豆、大豆粕及びとうもろこし。複数の日系商社と取引があります。

(※2)Salmones Humboldt S.A.社概要

同社は、淡水養殖場、海面養殖場、及び加工場等の一貫生産設備を有し、卵の孵化から稚魚の成育、海面養殖、加工までを行うチリ国有数のサーモン養殖事業会社の1社です。日本を始めとして、欧米、中国、東南アジア等を主要マーケットとし、銀鮭・トラウト・アトランティックサーモンを輸出しています。

ガス大国として飛躍が期待されるトルクメニスタン

Point of view

- ・日本の現職首相が初めてトルクメニスタンを訪問。インフラ建設等の協力で合意。
- ・特定の国の影響力下を嫌い「永世中立国」として大国の間を生き延びる。
- ・投資環境の改善、外部環境の好転次第では“第二のカタール”の可能性も。
- ・日本の技術及び資金協力は中露以外のカウンターバランスとして価値がある。

10月23日、安倍晋三首相は日本の現職首相として初めてトルクメニスタンを訪問した。滞在中、首相はベルディムハメドフ大統領と首脳会談を行い、日本企業が総額2兆2000億円規模の発電所、ガス関連プラント等の建設協力を行うことで合意がなされた。数々の合意の中で、日本貿易保険（NEXI）はトルクメニスタン国立対外経済関係銀行と協力のための覚書（MOU）を締結しⁱ、日本企業のトルクメニスタン案件をサポートしていく姿勢を示した（「NEXI ニュース」今月号を参照）。

トルクメニスタンが日本でこれまで注目を集めたことはほとんどなく、馴染みの薄い国といえる。しかし、近い将来この国がガス大国として存在感を高める可能性を秘めており、首相が訪問したこの機会にトルクメニスタンという国について理解を深めたい。

1. 誰かに取り込まれたくない「永世中立国」トルクメニスタン

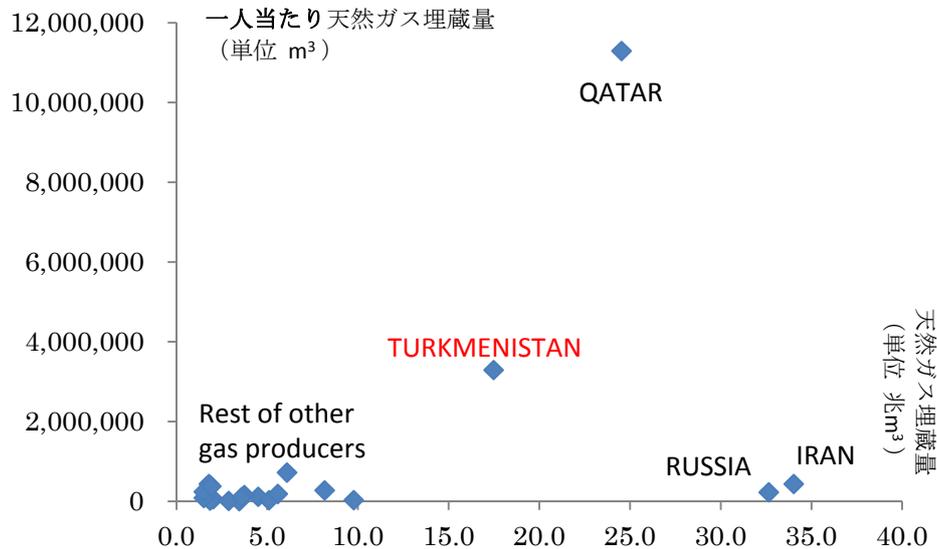
トルクメニスタンと日本の関係を貿易面からみると、2014年（1～12月）の日本からトルクメニスタンへの輸出額は63億円であったのに対して、輸入額は僅か630万円に留まったⁱⁱ。主な輸入品は、貴石の瑪瑙（めのう）、カーペット、綿製品であるが、日本人が日常的にトルクメニスタン産品を目にする機会は少ないといえるだろう。

トルクメニスタンがどういう国なのか、以下に特徴を幾つか挙げてみる。

- ・カスピ海東岸に位置する旧ソ連を構成していた内陸国。
- ・約140年前、ロシアに征服され、その後ソ連邦の一共和国に移行、ソ連解体後、独立して約20年足らずのイスラム国家。
- ・世界第4位の天然ガス埋蔵量ⁱⁱⁱ。一人当たりの天然ガス埋蔵量では世界2位（グラフ1参照）
- ・不透明な政治体制——報道の自由度ランク（国境なき記者団）180カ国中178位、腐敗認識指数（Transparency International）175カ国中169位。
- ・独特の決めごと——前大統領による祝日「メロンの日（8月第二日曜日）」設定、月呼称を家族の名前への変更ほか。

- ・個人崇拜——ソ連解体後、「国父」を自認したニヤゾフ前大統領が権勢を示すため建立した巨大黄金像は名物。常に太陽方向に回転する機構となっている。

グラフ1 主要産ガス国上位20傑の一人当たりの天然ガス埋蔵量比較
(BP Statistical Review of World Energy June 2015 から作成)



トルクメニスタンが「永世中立国」であることは意外と知られていない。しかも、今年で国連が永世中立を承認してから20周年である。拡張主義的なモンゴル、ペルシャ、ロシアなどに過去幾度も支配された経験から、トルクメン人は自国に対する外部干渉に警戒心が強い。このような思いが国是として永世中立を標榜するに至らしめたのではないだろうか。

ニヤゾフ前大統領は、ソ連解体後もロシアに縛られることを嫌い、国家連合体(CIS)に正式加盟しなかった^{iv}。そのため、トルクメニスタンの外交を「鎖国政策」と捉える向きもあったが、ベルディムハメドフ氏が大統領に就任して以降は、次第にオープンな方向にシフトするようになってきている。

写真 秋空に聳え立つ独立記念塔



2. 中国に振り回されかねない天然資源開発

特定の国に取り込まれたくない姿勢は国家の生命線である資源開発に強く渗む。ソ連解体後、国内で産出された天然ガスはソ連時代のパイプラインで繋がるロシア、ウクライナに向かい、ロシアの買い手優位の状況にあった。1994 年、ロシアが大幅に購入量を減らし、経済が深刻な打撃を受けたことから、ガスの売り先をロシア以外に拡げることが急務となった。この苦い教訓の後、1997 年にイラン、2009 年に中国に対するパイプラインを開通させ、極端な対露依存は解消された。

しかし、中国向けパイプライン 3 本が完成し、ガス輸出の 60%以上を中国向けが占めるに至り^v、今度は中国経済に振り回されるリスクが高まっている。中国向けのパイプラインの輸送能力は現在 55Bcm/年。4 本目の増設も計画されているが、実際の輸出量は 30Bcm/年以下にあり、供用済みの 3 本のパイプラインの輸送能力を下回っている。今後、景気減速懸念の強まる中国がトルクメニスタン政府の用意したキャパシティ通りにガスを購入してくれるか不透明である。そのため、買い手に振り回されないためにも、ガス輸出先のさらなる多角化が必要となっている。

トルクメニスタン産天然ガスに熱い視線を送る国・地域は少なくない。その一つはガス調達の対露依存を弱めたい EU^{vi}である。ウクライナ問題等の地政学的リスクでロシアとの緊張関係が続く EU はエネルギー安全保障の観点からロシア以外にガスの安定供給地が必要である。そのためロシアを経由せず、欧州とコーカサス・中央アジアを結ぶパイプラインルートが「南ガス回廊」として注目を集めている。欧州委員会は本年 2 月、「エネルギー同盟」戦略案^{vii}を発表した。トルクメニスタン及びアゼルバイジャンと戦略的なエネルギーパートナーシップを構築して、天然ガス調達を今後本格化させる考えを示した。

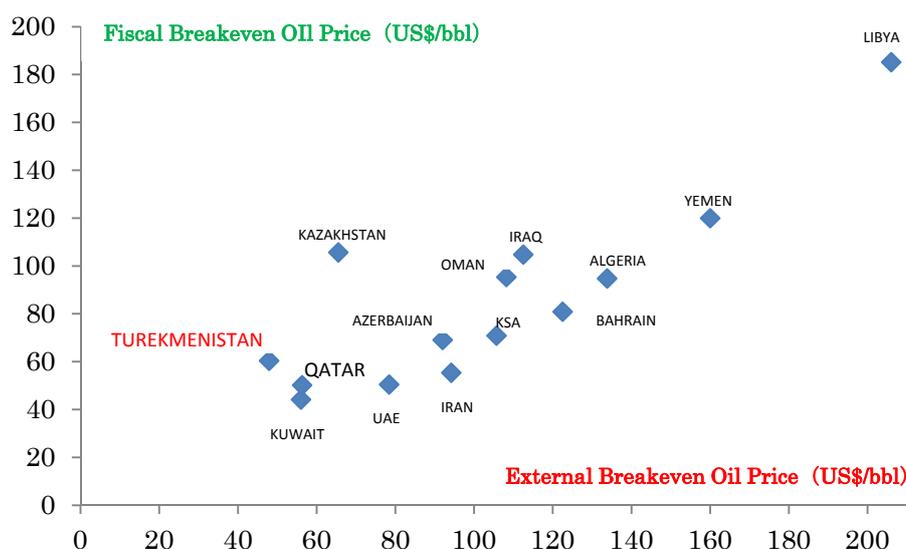
他方、南アジア向けにトルクメニスタン産天然ガスを輸出する計画も20年以上前からある。これはガルキニシュ（Galkynysh）など南東部のガス田をアフガニスタン・パキスタン経由でインドまで結ぶ総延長約1,700kmのパイプラインを建設するTAPI計画である。敷設ルート of 安全確保の問題、100億ドルを超えるコストのファイナンス、ガス買取条件など難問が多く、建設着手が遅延遅延となってきたが^{viii}、アジア開発銀行の支援を受け、関係4カ国の基本合意が成立し、合弁企業を設立するなど実現に向けた動きは続いている。

トルクメニスタン自身の石油・ガス輸送網の拡充、制度面含む投資環境整備はもちろん、カスピ海上の国境画定、対露関係、パイプライン経由地のセキュリティリスクと安全対策、国際的な油ガス需給などの多国間あるいは外生的な条件が今後の売り先多角化の見通しを左右するものとみられる。

3. 十分なポテンシャルを有する炭化水素セクター

トルクメニスタンとよく似た天然ガスの国としてカタールが挙げられる。カタールは、1990年代後半からLNG輸出を急拡大させたが、しばらく巨額の資本財輸入や対外借入に伴う経常収支や対外債務指標の悪さの方が目立ち、高い信用力を得るまで少々時間を要した。しかし、今や一人当たりGDPは世界最高レベル^{ix}で、信用格付は日本を上回るAA格の超富裕国である。IMF調査によれば、財政収支、経常収支の均衡維持に必要な原油価格（break-even price）は中近東・中央アジア産油国の中で低く、原油価格の変動に対するレジリエンス（耐性、回復力）の高い経済といえる（グラフ2参照）。

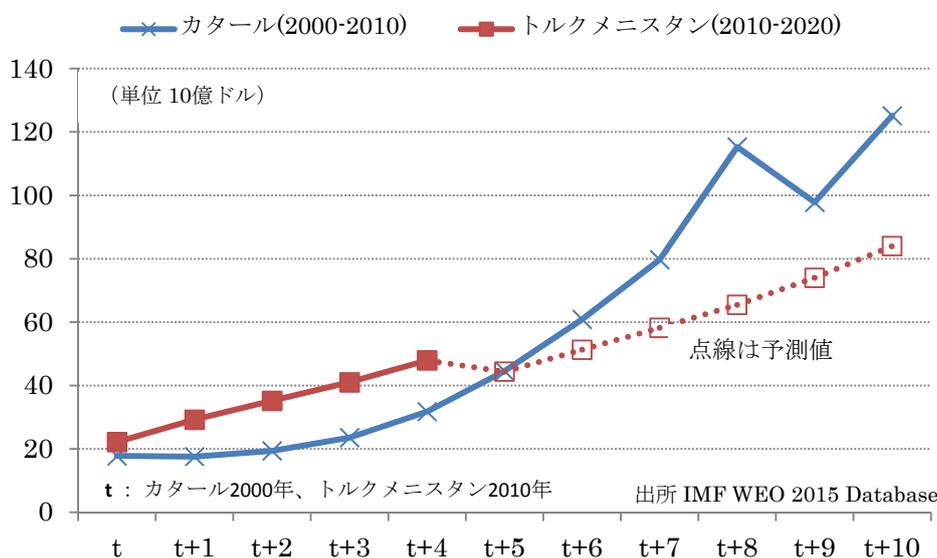
グラフ2：産油国の財政収支及び経常収支の均衡油価（IMF/MREO Oct. 2015から作成）



一方、トルクメニスタンも均衡価格の比較では好位置にあり、エネルギー市況の変動に耐性が高いと考えられる（グラフ2参照）。今後、炭化水素部門開発が本格段階に入ると、トルクメニスタンも海外から資本調達を進め、結果として国際収支や対外債務等の指標が悪化することであろう。しかし、ガス関連輸出が軌道に乗れば、カタールが成長過程で示したのと同様のレジリエンスを発揮し、将来の債務支払を不安なく履行する能力を備えている。

カタールと比較して、トルクメニスタンの内陸国としての地理的不利、投資マネーを呼び込むのに十分といえない投資環境など、改善すべき課題は多い。しかし、政府がこれらの課題に取り組む姿勢を明確に示し、国際エネルギー市況や外需など外部環境が好転し、一旦、投資と生産の好循環が始まれば、10年後、現在のカタールのような富裕国として“ブレイク”しているかもしれない（トルクメニスタンは2008年のリーマンショック後も年率10%を超える経済成長を続けた。IMFは2015～20年の期間も年率8～9%の高度成長を予測している。この予測成長率を用いて、今後のGDPの軌跡をプロットしたものがグラフ3）。

グラフ3：カタールとトルクメニスタンのGDP推移
～トルクメはカタールの10年遅れか～



トルクメニスタン政府の石油ガス行政の担い手は大別して3つの組織で構成される。一つは2007年に設立された大統領直属の国家炭化水素管理使用庁であり、石油・ガス田の開発管理を所管する。二つ目として、石油ガス産業鉱物資源省が炭化水素資源の管理、開発にかかるグランドデザイン策定を担う。三つ目は、それらの省庁の監督下で天然ガス、原油、探鉱、石化、プラント、精製それぞれの事業に特化した国営企業である。

2008年の炭化水素資源法の改正後、大統領に最も近く、最上位機関とされる国家炭化水素管理使用庁が外国企業との開発契約等を一手に担うこととなった。

石油ガス行政の最高意志決定権は大統領にあるが、実務的には炭化水素部門担当のホジャムハメドフ副首相^xが全体を取りまとめ、カカエフ国家炭化水素管理使用庁長官、ハリロフ石油天然ガス産業鉱物資源大臣、その他閣僚級の人物が国営企業トップに就き脇を固めている。

炭化水素部門を含め外国企業が国家レベルの特別プロジェクトに関わる場合、国営企業と外国企業が契約を締結した後、ほぼ全てのケースで当該プロジェクトにかかる大統領令が発令される。この大統領令は、大統領が案件を認めたことを意味し、外国企業は政府が支払をコミットしたものと受け止め、案件に着手することになる。

国内の炭化水素資源上流開発は、基本的に陸上はトルクメンガス（ガス）やトルクメンネフチ（原油）など国営企業に限られ^{xi}、洋上は技術力を要することもあり、ライセンスを得た外国企業の参入が可能となっている。外国企業の開発事例はまだ数えるほどしかなく、日本企業の上流開発実績はない。

4. 第3極として期待される日本

日本が有する高度な技術とファイナンスの実績がトルクメニスタン炭化水素部門の近代化を促すだけでなく、石油ガス開発に占める中国、ロシアの大き過ぎる存在に対するカウンターバランスの役割として、トルクメニスタン政府は日本に期待を寄せている。また、上流開発だけでなく、高付加価値化が炭化水素部門全体の競争力、レジリエンスを高める要素であることから、石油ガスの精製、石油化学製品や肥料など中下流部門における日本企業への期待も大きい。

天然ガス採掘の現場では、例えば、日本企業の高度な脱硫ノウハウが求められている。天然ガスには硫化水素などの不純物が含まれており、この除去が不十分であるため、既設パイプラインの腐食が進み、想定外にコストがかかるケースが多い。そのため、日本企業の高度な技術を用いれば不必要なコストを抑制することができる。日本企業のプラント受注は着実に増えており、2011年、双日、川崎重工が化学肥料プラントを受注した。その後もエンジニアリング企業等による石化プラント、肥料生産施設の受注や相談が続いている。

10月に安倍首相と日本企業がトルクメニスタンを訪問したことで、両国の関係は一

層強まった。露中以外の第三極として期待される日本の技術、資本が果たしうる役割は今後ますます大きくなるものと予想される。

参考：中央アジア6カ国の比較表（EIU Database 等から作成）

	人口 (百万人)	GDP		化石燃料産出量		輸出額 (10億%)	最大輸出品 (2013年)	輸入額 (10億%)	最大輸入品 (2013年)	貿易相手国 (上段:輸出相手国、 下段:輸入相手国)	世界銀行 Doing Business 2016(189カ国)	TI腐敗認識指数 2014(175カ国) 腐敗度INDEX	WEF GCI 2015-16 (140カ国)	ヘリテージ財団 Index of Economic Freedom (178カ国)
		(10億%)	一人当り(US\$)	原油:万バレル/日	天然ガス:Bcm									
トルクメニスタン	5.3	34	6,510	23.9	69.3	20.8	ガス製品 57%	15.9	機械類 60%	中国 40.6% トルコ 14.0%	-	169	-	172
カザフスタン	17.4	209	11,976	170.1	19.3	79.1	鉱物製品 79.8%	43.4	機械類 38.7%	中国 11.3% ロシア 41.6%	41	126	42	69
ウズベキスタン	30.7	57	1,860	6.7	57.3	13.3	綿 19.8%	12.9	機械類 44.4%	中国 21.2% ロシア 20.7%	87	166	-	160
キルギスタン	5.6	7	1,315	-	-	1.9	貴金属・宝 石 38.3%	5.3	鉱物製品 21.0%	ウズベク 17.6% ロシア 33.6%	67	136	102	82
タジキスタン	8.4	9	1,099	-	-	0.5	アルミニウム 18.2%	4.5	石油製品 12.0%	トルコ 13.1% ロシア 23.2%	132	152	80	140
アゼルバイジャン	9.6	75	7,808	84.8	16.9	28.3	石油製品 92.8%	9.3	機械類 25.7%	イタリア 13.5% ロシア 22.0%	63	126	40	85

* 人口、GDP、輸出&輸入額、輸入品&輸出品、貿易相手国は2014年末のEIUデータ。赤字は推計値。
化石燃料産出量はBP Statistical Review of World Energy June 2015の2014年データ。

(2015年11月9日記)

ⁱ 日本貿易保険ホームページ参照 <http://nexi.go.jp/topics/newsrelease/2015102101.html>

ⁱⁱ 輸出額、輸入額ともに財務省貿易統計から。

ⁱⁱⁱ トルクメニスタンの天然ガス埋蔵量はイラン、ロシア、カタールに次ぐ 17.5 兆 m³ (BP Statistical Review of World Energy June 2015)。そのうち、南東部にある国内最大ガス田 Galkynysh の埋蔵量は 14 兆 m³ とも推計される。

^{iv} トルクメニスタンはロシア、中国、カザフスタン、ウズベキスタン、キルギスタン、タジキスタン、インド、パキスタンを正式加盟国とする上海協力機構(SCO)に正式加盟していない(客員加盟国)。また、カザフ、ウズベク、キルギス、タジクが加盟したアジアインフラ開発銀行(AIIB)にも加盟していない。

^v 2014年の天然ガス輸出货量(41.6Bcm)のうち、61%(25.5 Bcm)が中国向け、23%(9.0 Bcm)がロシア向け、16%(6.5 Bcm)がイラン向けであった(BP Statistical Review of World Energy June 2015)。

^{vi} 2014年のロシア産ガスの最大顧客ドイツのガスのロシア依存度は45%、2番目、3番手の買い手トルコ、イタリアの依存度はそれぞれ56%、41%(BP Statistical Review of World Energy June 2015)。

^{vii} 欧州委員会「ENERGY UNION PACKAGE」

https://ec.europa.eu/energy/sites/ener/files/publication/FOR%20WEB%20energyunion_with%20annex_en.pdf

^{viii} 報道によれば、11月6日の閣議でTAPIパイプラインの国内部分の建設工事着手にかかる政令に大統領が署名した。本年12月に着工し、2018年12月に完工を予定している。一方、トルクメニスタン国外を含むパイプライン全体については、インドの調査機関 India Rating が TAPI パイプラインは2020年より前の完成は困難との見解を発表している。

^{ix} カタールの一人当たりGDPは\$93,990、1990年の6倍に増加した。日本は\$36,221 (IMF World Economic Outlook Database, October 2015)。

^x 現地報道によれば、11月6日の閣議でホジャムハメドフ副首相が辞任した。辞任の理由については、同副首相の健康問題とされているが、一部には、10月に発生した独エネルギー企業の撤退との関係が憶測されている。また、後任について、カカエフ国家炭化水素資源管理利用庁長官が指名されたと報道されている。

^{xi} 数少ない例外として、中国石油天然気集団(CNPC)は中国向けパイプラインの敷設を含めた Galkynysh 油田の開発を認められている。

ウズベキスタン及びトルクメニスタンにおける NEXI の最近の取組 ～安倍総理大臣 中央アジア5か国訪問に際して～

本年10月下旬、安倍総理大臣が中央アジア5か国を歴訪しました。この訪問に際し NEXI はウズベキスタン共和国向け保険引受を決定するとともに、トルクメニスタン国立対外経済関係銀行との協力覚書(MOU)を締結いたしましたので、その概要をご紹介します。

1. ウズベキスタン共和国/Navoiyazot 肥料プラント新設プロジェクト案件

本件はウズベキスタン化学産業公社傘下の Navoiyazot Joint-Stock Company (以下 Navoiyazot 社)が、同国中央部の都市ナヴォイ(Navoiy)に大規模な肥料プラントを建設するプロジェクトです。同社は当該プラントにおいて、同国産天然ガスを原材料としてアンモニアと尿素を生産しますが、これは、国内肥料需要増加への対応及び高付加価値製品輸出による外貨獲得を目的とした、同国にとっても重要なプロジェクトです。



(参考資料「肥料プラントのイメージ」、出典：三菱重工業ホームページより)

Navoiyazot 社は、三菱商事株式会社及び三菱重工業株式会社からアンモニア・尿素肥料プラント一式を購入します。そのための購入資金を、本邦民間金融機関(株式会社三菱東京 UFJ 銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、アイエヌジーバンク エヌ・ヴィ 東京支店)が株式会社国際協力銀行と協調し、ウズベキスタンの Joint-Stock Commercial Bank ASAKA を通じて融資します。NEXI としても、これら本邦民間金融機関の融資に対して保険を適用することにより、本邦企業の国際展開の支援をさせていただくこととしました。

10月25日、安倍総理大臣とカリモフ・ウズベキスタン大統領との会談にあわせて、本件に関する融資契約及び NEXI の保険引受に係る合意文書が、首都タシュケントにて締結されました。

なお、本件は、本年1月に14年ぶりに同国向けに引き受けた長期案件である、デジタルTV放送全国網プロジェクトに続く引受案件となります。NEXIは今後とも、日本の輸出信用機関として、本邦企業による輸出及びウズベキスタンの経済発展に貢献する案件を、積極的に支援してまいります。

2. トルクメニスタン国立対外経済関係銀行との協力のための覚書の締結

トルクメニスタンは世界第4位の天然ガス埋蔵量を有する資源国であり、天然ガスや天然ガスを原料とした付加価値の高い石油化学製品等の生産・輸出の拡大を梃子に更なる経済発展が期待されています。

(今月号カントリーレビュー記事「ガス大国として飛躍が期待されるトルクメニスタン」も是非ご参照ください。)

NEXIは過去5年間でトルクメニスタン政府が主導して行う石油化学・肥料分野の5件のプロジェクト^(※1)を対象に輸出保険及び融資保険の引受を行うことで、本邦企業によるプラントの輸出及びトルクメニスタンの経済発展を支援してきました。

※1:対象プロジェクト5件

プロジェクト	本邦事業者
トルクメンガス(国営ガス公社)・Gas to Gasolineプラント建設	川崎重工業株式会社
トルクメヒーミヤ(国営化学公社)・肥料工場新設	三菱商事株式会社等
トルクメンガス(国営ガス公社)・エチレンコンプレックス設備建設	東洋エンジニアリング株式会社
トルクメヒーミヤ(国営化学公社)・硫酸製造プラント建設	三井造船株式会社
トルクメヒーミヤ(国営化学公社)・肥料製造設備納入	双日株式会社、カワサキプラントシステム株式会社

トルクメニスタンでは豊富な天然ガスを有効活用するための各種プロジェクトが引き続き多数計画されており、これらのプロジェクトに対して本邦企業から高い関心が寄せられています。今後、本邦企業によるトルクメニスタン向け輸出拡大に伴い貿易保険のニーズも拡大することが見込まれています。

このような状況の下、NEXIは、継続的且つ安定的な保険引受のため、同国の対外経済関係銀行(TFEB(注))との間の情報交換の緊密化が必要と判断し、両国の貿易や投資の促進に向けた協力のための覚書(MOU:Memorandum of Understanding)を締結することといたしました。

(注 TFEB)

トルクメニスタン対外経済関係銀行(The State Bank for Foreign Economic Affairs of Turkmenistan、“TFEB”)は、同国政府の対外借入に係る代理人となる権限を有する政府全額出資の政策金融機関。



(参考資料「TFEB本店外観」、出典:TFEBホームページより)

本件に関する署名式は、トルクメニスタン訪問中の安倍総理大臣とベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領御臨席の下、10月23日、トルクメニスタンの首都アシガバットにて行われました。

本 MOU の署名、実施により、天然ガスを活用した石油化学・肥料プラント分野等のプロジェクト実現など、両国のビジネス拡大、日本及びトルクメニスタン両国間のパートナーシップの更なる発展も期待されます。